

(別添 2)

審 査 基 準

1 評価方法について

審査委員は、提出された申請書等及びヒアリングにより、「事業評価」及び「価格評価」の採点を行います。

2 審査基準について

(1) 事業評価

ア 申請者から提出された書類により、以下の項目について審査を行います。

なお、事業評価の配点は審査委員1人当たり150点とします。

【A－1】事業計画書の内容が、市民の平等な利用が確保されるものであること（指定手続条例第3条第1号）

審査項目	審査基準	配点	
管理運営方針	・市の方針、施設の設置目的等を的確に理解した管理運営方針となっているか	10	30点 (※1)
平等利用の確保	・市民の平等な利用が図られるよう配慮されているか	10	
サービス向上を図る具体的手法	・質の高いサービス提供のための取組みは適切か	10	

【A－2】事業計画書の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであること（指定手続条例第3条第2号）

審査項目	審査基準	配点	
事業計画の妥当性	・施設の利用促進のための方策や目標値は適切か	10	58点 (※1)
	・指定事業の提案内容は、目的を達成する内容で、実現可能なものとなっているか	10	
	・効果的な情報発信や広報が計画されているか	10	
	・複合施設の特色を活かし、ものづくり工房との連携を図ることで、施設の効用及び各機能の相乗効果を高めるための提案がされているか	10	
施設の維持管理の内容	・施設管理、安全管理は適切か	10	
自主事業	・自主事業の内容は、施設の設置目的の実現に寄与するものであるか	8	

【A－3】事業計画書に沿った管理を安定して行う能力を有しているものであること（指定手続条例第3条第3号）

審査項目	審査基準	配点	
収支計画の内容、適格性及び実現の可能性	・収入、支出の積算と事業計画の整合性は図られているか ・収支計画の実現可能性はあるか	8	38点 (※1)
管理運営体制	・職員の配置が適切であり、雇用・労働条件等が配慮されているか ・職員の指導育成・研修体制等により能力の確保が図られているか	8	
	・危機管理体制及び防災に関する計画は適切か	8	
安定的な運営が可能となる経理的基盤	・団体の財務状況は健全であるか ・金融機関や出資者等の支援体制があるか	4	
類似事業の実績	・本施設の設置目的を達成するために必要な類似事業の運営実績やノウハウがあるか	10	

【A－4】公の施設の設置の目的を効果的に達成するための基準（指定手続条例第3条第4号）

審査項目	審査基準	配点	
地域振興	・地域と連携した事業の実施や、地域活動への参加等による地域貢献の取組みが提案されているか。	10	24点 (※1)
地域課題	・地域の実情や課題を理解し、課題解決に向けた取組みが提案されているか	10	
その他	・新たなサービス展開に向けた提案や地域活性化につながる提案等があるか	4	

A 事業評価点（各審査委員の採点の合計点）

(※1) 審査委員1人当たりの配点

イ 事業評価における採点基準

事業評価の項目ごとに審査委員1人当たりの配点を下記の基準で定めた点数で採点します。

採点の基準		配 点		
		4 点	8 点	10 点
A	特に優れている (審査基準を大きく上回る)	4 点	8 点	10 点
B	優れている (審査基準を上回る)	3 点	6 点	8 点
C	普通 (審査基準を満たしている)	2 点	5 点	6 点
D	劣っている (審査基準を満たしているが具体的に欠ける)	1 点	2 点	3 点
E	該当しない (審査基準を満たさない)	0 点	0 点	0 点

なお、事業評価項目のうち 1 項目でも「E 該当しない（審査基準を満たさない）」となった申請者は、指定管理者として不適格と判断し、順位付けを行わないものとする。

(2) 価格評価及び評価値

ア 価格評価

価格評価については、申請者の提案価格（税込額）を基に以下の基準により審査を行います。配点は 50 点です。

【B－1】事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること (指定手続条例第 3 条第 2 項)		
審査項目	審査基準	配点
施設の管理運営に係る経費の内容	以下の演算式により算出する (※1) $\text{得点} = \frac{\text{最低提案価格 (※2, 3)}}{\text{当該申請者の提案価格 (※3)}} \times \text{配点}$	50 点
B 価格評価点（上記により算出）		

(※1) 得点は、小数点以下を切り上げ、整数で算出する

(※2) 最低提案価格は、提案価格の最も小さい応募者の価格とする

(※3) 最低提案価格、提案価格はそれぞれ指定期間の合計値で算出

イ 評価値

審査委員1人当たりの評価値は、事業評価点（A）と価格評価点（B）の合計値により算出し、満点の場合は、200点となります。

原則として、各審査委員の評価値の合計値が最も高い申請者を候補者として選定します。

3 最低制限基準について

審査委員全員が満点をつけた場合の合計得点の60%を最低制限基準とします。

申請者が1者しかない場合でも、最低制限基準に満たない場合は選定せず、再度募集等を行います。

【最低制限基準】(事業評価の配点+価格評価の配点)の60%